備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和４６年度～	根拠法令・例規等	備前市立視聴覚ライブラリー設置条例
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課（室）	中央公民館
	中項目	基本施策	02 生きがいのあるまちづくり	職・氏名	館長補佐　山口晋作
	小項目	施策	05 図書館・視聴覚ライブラリー	電話	６４－１１３３
事務事業名			02 視聴覚ライブラリー運営事業	このシート作成に要した時間	3.5 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	視聴覚教材を使用し視聴覚教育を行う市内の団体
目的（何のために）	参加者の学習意欲の向上を支援する．
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	本事業が広く周知され、視聴覚教育振興の活性化に貢献する。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
視聴覚ライブラリー運営事業	学校教育及び社会教育に関する視聴覚教材の貸出	◎
県ＡＶＬ連絡協議会負担金	県内の地域視聴覚ライブラリーが連携を図り視聴覚教育を推進する教育団体の負担金　担当者研修会等を行う。	△

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	216	114	1,307
	必要人員　人件費	千円	0.15人　894	0.09人　512	0.08人　499
	事業費計	千円	1,110	626	1,806
決算額 財源	国県支出金	千円			1,100
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	1,110	626	706
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	視聴覚機材の貸出団体数	説明	貸出延べ団体数		
	結果指標量	事業	72	88	72
	対前年比	%	－	122.2%	81.8%
	活動コスト	円	1,110,000	626,000	1,806,000
	単位当たりコスト	円	15,417	7,114	25,083

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
教材及び機材の貸出団体(延)数	目標値（A）	69	72	88	72
	実績値（B）	72	88	72	到達目標値
	達成率（B/A）	104.35%	122.22%	81.82%	前年の貸出数

成果指標設定の考え方・式や説明

教材ビデオ・DVDの貸出団体(延)数 ＋ 視聴覚機材の貸出団体(延)数

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☑ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

必要性

- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **D**

効率性の評価

コスト

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **D**

有効性の評価

目的達成度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☑ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **D**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

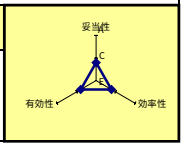
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：視聴覚機材・教材等について。ＡＶ機器の進歩で生産中止等で補修できないもの、教材内容が時代に即してないもの、耐用年数が過ぎ劣化が著しいもの等は、使用頻度の高いもの、資料として残すべきものを除き、これを処分する。これに伴い、代替となる機器、利用頻度の高い分野の教材の充実を図る。

総合評価

現在のＡＶ機器の充実、インターネット等の情報取得方法のの多様化により、かつてのような教育に関する教材・教具の貸出の成果は見込めない。ただし、機器進歩に対応した機材、時代内容にに即した教材の充実を図る必要性がある。

評価区分 <A～E>: **D**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：ブルーレイに対応できる視聴覚機材、ＯＳがWindouws７に対応できるパソコン機材の購入。
インターネット犯罪、老人を狙った犯罪、高齢ドライバー、虐待、防災、人権啓発等のＤＶＤ/ブルーレイ教材の購入。